

■教育行政のポイント

精神疾患による長期療養者数が過去最高に——令和4年度文科省調査

小川 正人

令和4年度の公立学校教育職員の精神疾患による病気休職者等の数値が公表された(文科省「公立学校教職員の人事行政状況調査」2023年12月22日)。精神疾患による病気休職者数が、前年度(5,897人:在籍者に占める割合0.64%)から642人増加し6,539人(同0.71%)となり過去最高となった。ここ10年ほど程はおおよそ5,000人台で推移していたが(一時割った年度もあった)、一気に6,000人を超え急増した。また、精神疾患を理由とした1ヵ月以上の病気休暇取得者も5,653人に増え、精神疾患による病気休職者と1ヵ月以上の病気休暇取得者の合計(以下、長期療養者)が12,192人(全在職者比率1.33%)になった。

年代別の傾向

精神疾患による長期療養者数及び、その内の1ヵ月以上の病気休暇取得者数を年代別で見るともう一つの課題も見えてくる。表1は2017年度と2022年度の数値を比較しこの間の増減率を示したものである。20代で2倍近く増加し、次に30代も68%弱の増加率となっている。

表1:年代別の精神疾患による長期療養者数

	2017年度		2022年度		2022/2017 増減率
	精神疾患 (人数)	在籍者割合 (%)	精神疾患 (人数)	在籍者割合 (%)	
20代	1576	1.11	3096	2.02	96.4
30代	2012	1.04	3380	1.52	67.9
40代	2057	0.99	2627	1.4	27.7
50代以上	2825	0.88	3089	1.04	9.34
計	8470		12192	1.42	43.9

また、表2は、その内の1ヵ月以上の病気休暇取得者数を取り出したものであるが、全体として長期療養者数と比べ、この間の増加率が高くなっており、20代で倍以上の増加、30代も倍近く増えている。病気休暇取得者は、病気休職の兆候とか予備軍とも言われており、症状が発症する早期での対策にしっかり取り組む必要をこれらデータは示している。

表2:年代別の精神疾患による1ヵ月以上の病気休暇取得者数

	2017年度		2022年度		2022/2017 増減率
	精神疾患 (人数)	在籍者割合 (%)	精神疾患 (人数)	在籍者割合 (%)	
20代	855	0.66	1808	1.18	111.4
30代	786	0.4	1513	0.68	92.5
40代	766	0.37	1029	0.58	34.3
50代以上	986	0.3	1303	0.44	32.2
計	3393		5653	0.66	66.6

学校種別の傾向

学校種別で見ると、従来から特別支援学校で長期療養者数が多いことが明らかであるが、近年は、小学校で増加傾向にある。表3で、小学校における増加率が特別支援学校より高いことが目を引く。

表3:学校種別の精神疾患による長期療養者数

	2017年度		2022年度		2022/2017 増減率
	精神疾患 (人数)	在籍者割合 (%)	精神疾患 (人数)	在籍者割合 (%)	
小学校	3889	0.94	6097	1.47	56.8
中学校	2268	0.97	2872	1.24	26.6
高等学校	1243	0.68	1557	0.89	25.3
特別支援 学校	1054	1.2	1587	1.76	50.6
計	8454		12113		43.3

※義務教育学校&中等教育学校を除いているため総数とは異なる

文科省は、調査結果をふまえた今後の対応として、教員のメンタルヘルス対策におけるラインケア等の好事例の創出・横展開、労働安全衛生管理体制の整備・充実、客観的な在校等時間管理及び時間外在校等時間の縮減等の学校における働き方改革の一層の推進等、教師を取り巻く環境整備、パワーハラスメント予防措置の徹底などを進めるとしている。

文科省は、昨年から全国の教委に学校の労働安全衛生管理体制の未整備は違法であると指導を強化しており、都道府県教委も市区町村教委への調査と指導に努めている。

(おがわ・まさひと＝東京大学名誉教授)

《2/16発売!》

教員のウェルビーイングを高める学校の「働きやすさ・働きがい」改革

露口健司【著】 A5判/定価 2,530 円

